

第113期中

半期報告書

自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

兼松株式会社

401－015

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1. 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2. 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3. 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4. 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5. 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	55
第6. 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月30日
【中間会計期間】	第113期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 徳泰
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	東京（03）5440－8979
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦1丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町4丁目2番15号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	432,408	467,676	626,277	886,876	1,104,726
経常利益（百万円）	5,714	5,901	9,383	11,720	15,709
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)（百万円）	1,525	△24,213	6,271	2,469	△21,686
純資産額（百万円）	36,711	19,153	45,776	38,029	26,004
総資産額（百万円）	519,501	485,768	576,366	520,118	556,046
1株当たり純資産額（円）	90.51	46.50	73.61	93.74	62.12
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失(△)（円）	4.29	△59.04	14.98	6.52	△52.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	4.29	—	—	—	—
自己資本比率（％）	7.07	3.94	5.35	7.31	4.68
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,881	13,264	8,303	10,122	19,720
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△851	△1,652	13,782	5,382	7,822
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△841	△22,165	△9,196	△2,913	△26,583
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（百万円）	38,301	38,915	63,818	48,831	50,934
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用人員〕	3,211 [1,265]	3,515 [1,387]	5,218 [1,686]	3,218 [1,287]	4,449 [1,798]

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	240,575	253,675	267,716	485,275	512,251
経常利益（百万円）	2,596	2,861	4,184	6,007	6,829
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)（百万円）	675	△25,428	131	1,141	△25,479
資本金（百万円）	27,501	27,513	27,781	27,501	27,781
発行済株式総数（千株）	413,021	419,421	422,501	413,027	422,501
純資産額（百万円）	61,589	40,745	40,626	63,477	41,114
総資産額（百万円）	451,275	413,703	405,016	447,605	404,086
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	13.65	9.85	10.03	14.18	10.17
従業員数（人） [外、平均臨時雇用人員]	772 [69]	779 [93]	787 [119]	771 [77]	765 [96]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第112期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第113期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第111期会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第112期会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第112期中間及び第112期会計期間の連結及び提出会社の中間(当期)純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 純資産額の算定にあたり、第113期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社127社及び関連会社46社（平成18年9月30日現在）で構成され、I T、食品・食糧、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギー及び繊維を中心とした幅広い領域の事業分野で、内外物資の輸出入及び国内販売ならびに海外取引を主たる業務としております。また、それらに付帯または関連する製品・商品の共同開発、用途開発、市場開拓、加工・製造、運送、倉庫及び保険など多角的に業務を行っております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

事業区分		主な取扱商品又はサービス	主な子会社名	主な関連会社名
兼 松 株 式 会 社	I T (41社)	光通信素材、半導体、電子部品、移動体通信機器、航空機、ネットワーク機器・サービス、コンピュータ及び周辺装置	兼松エレクトロニクス(株) 兼松コミュニケーションズ(株) メモレックス・テレックス(株) (計34社)	日本オフィス・システム(株) (計7社)
	食 品・食 糧 (24社)	米、麦、油脂、飼料、その他農産物、畜産物、水産物、酪農品、冷凍食品、缶詰、砂糖、酒類、調味食品	兼松食品(株) 兼松アグリテック(株) ニッポン食品(株) (計14社)	日本リカー(株) 大連天天利食品有限公司 (計10社)
	鉄鋼・プラント (30社)	特殊鋼、鋳鍛造製品、普通鋼鋼材、鉄鋼原料、鉄鋼製品、化学・紙パ・環境関連プラント、電力・通信ケーブル、通信回線敷設、各種インフラ設備・関連機器、船舶、建設機械、自動車・産業車輛	(株)兼松ケージーケイ 兼松トレーディング(株) (計27社)	 (計3社)
	ライフサイエンス・エネルギー (13社)	医薬中間体、医薬品、食品素材、健康食品、機能性化学用品、有機化学品、無機化学用品、医療サイバービジネス、製紙薬品、原油、重油、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、潤滑油、その他の石油製品、液化石油ガス、高圧ガス	兼松ケミカル(株) 兼松ウェルネス(株) 兼松ペトロ(株) (計8社)	ケージーベラウ石油開発(株) ケージーウィリアガール石油開発(株) (計5社)
	織 維 (19社)	ニット製品、毛織物、綿織物、化繊織物、合繊織物、化繊原料、化繊糸、繊維資材、繊維二次製品、スポーツ用品	兼松繊維(株) (計6社)	カネヨウ(株) P.T. Century Textile Industry (計13社)
	そ の 他 (34社)	保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業、チップ、合板、単板、建材、製材品他	新東亜交易(株) (株)ケーアイティ (株)セントラルエクスプレス (計26社)	兼松日産農林(株) ホクシン(株) (計8社)
	海外現地法人 (12社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu Europe Plc (計12社)	

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
I T	2,144 [1,005]
食品・食糧	1,158 [182]
鉄鋼・プラント	809 [22]
ライフサイエンス・エネルギー	354 [316]
繊維	228 [97]
その他	195 [18]
全社（共通）	330 [46]
合計	5,218 [1,686]

- （注） 1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。
- 2．従業員数が平成18年3月31日現在と比較して、769人増加しておりますが、その主な理由は、ネスレベンディング㈱を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	787 [119]
---------	------------

- （注） 1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、国内出向者16人及び海外出向者82人を含め、他社からの出向者16人を除いた従業員数は869人であります。また、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。
- 2．上記人員のほか、海外事業所における現地従業員が74人おります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、昨年来の利上げによって米国の景気拡大が一服したことや中東情勢の緊迫による不透明感はあったものの、高成長を続ける中国経済が引き続き逼迫気味の商品需要を支える形で、堅調に推移しました。米国では、住宅投資に翳りが見られましたが、個人消費が依然として堅調さを維持したことから、景気は概ね順調に推移しました。中国経済は、金融引き締めの影響により、不動産投資が鈍化しましたが、順調な輸出に支えられ依然として2桁の高成長を維持しました。韓国、台湾及び東南アジア諸国の経済については、内需の減速などから若干まだら模様となりましたが、全般としては輸出の伸びにより、概ね堅調に推移しました。

日本経済は、結果的に米国及びアジア経済が安定的に推移し、為替も円安傾向が続いたこともあり、引き続き好調な輸出を中心に、息の長い景気回復基調を持続しました。その中で、長く続いたデフレからの脱却宣言がなされ、日銀はゼロ金利政策を解除し利上げに転じましたが、良好な雇用環境の影響から、個人消費が堅調に推移しました。都市圏では不動産取引が活況を呈してきておりますが、株式市場が一進一退を続ける中、物価上昇は依然落ち着いており、過熱感のない戦後最長の景気拡大が続いております。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は、期中の円安傾向や原油、鉄鋼、穀物などの商品市況が高水準で推移したことなどにより、エネルギー、鉄鋼、食糧関連が大きく取扱高を伸ばしたことや、前年下半期に連結子会社化した兼松エレクトロニクス株式会社と新東亜交易株式会社の売上高が大きく寄与したことから、前年同期比1,586億1百万円増加の6,262億77百万円となりました。

売上総利益に関しましても、ソリューション事業及び航空機が好調なIT部門や相場の恩恵を受けたエネルギー、食糧事業が好調なことから、前年同期比132億71百万円増加の484億67百万円となり、利益率も7.74%となりました。

売上総利益の増加に対応して販売費及び一般管理費も増加しましたが、効率化に努め、前年同期比92億9百万円の増加に留まったため、営業利益は前年同期比40億62百万円増加の120億71百万円となりました。

営業外収支では、持分法による投資損益が前年同期に比して悪化しましたが、経常利益は93億83百万円となり、期初に見込んでいた75億円を18億83百万円上回りました。

特別損益については、スキーリゾート案件からの撤退などで26億89百万円の特別損失を計上しましたが、不動産や株式などの資産流動化を進めた結果53億94百万円の特別利益となったため、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は120億88百万円と前年同期に比して大きく改善しました。これに繰延税金資産の取崩しを含む税金費用や少数株主利益を調整した中間純利益は62億71百万円となり、期初見込みの40億円を大きく上回る結果となりました。

当中間連結会計期間は、中期経営計画「NewKG200」（平成17年3月期～平成19年3月期）の最終年度を飾るにふさわしい好調な滑り出しとなりました。当該計画にて掲げた、①営業推進力の強化、②盤石な財務体質の確立及び③グループ経営革新の推進の3つの課題に対する具体的施策ならびにその進捗状況は以下のとおりです。

営業推進力の強化としては、新規事業・プロジェクトの推進及び部門間のコラボレーション推進を目的としてビジネスインキュベーションチーム（BIT）を設置する等、新規事業の創出や既存事業の拡大に注力して参りました。

代表的な事例としては、米国及び南米での携帯電話用コンテンツ配信事業の展開、光学レンズ、レンズ・ユニット関連商品の海外独占販売権取得、中国山東省における日本・欧米向け加工フルーツ・野菜工場の設立、ベトナムでの日本船主向け造船事業の開始、太陽電池用保護膜剤のノウハウ買収などが挙げられます。これらは着実に収益に貢献しつつあり、今後期待できる案件と考えております。

一方、前期の減損処理や引当金計上等の大幅な損失計上により、リスク資産を大幅に圧縮、資産内容の格段の健全化を図ることができました。当中間連結会計期間においては事業領域の拡大等により、営業資産が積上げられ、「攻めの経営」が数値にも表れる形となりました。順調に収益が上がる体制が整ったことから、毀損した自己資本につきましても、今後は内部留保を加速させ、早期の回復を図って参ります。

ネット有利子負債は、前連結会計年度末において計画最終年度目標の2,500億円を既に達成しておりますが、当中間連結会計期間においてもさらに削減を進め、当中間連結会計期間末では2,248億5百万円と一層の財務基盤の整備が進みました。

グループ経営の革新としては、前連結会計年度に子会社化した兼松エレクトロニクス株式会社及び新東亜交易株式会社を交えて更なるシナジー効果を発揮することで、一層の商権の強化・拡大を進めております。また、より専門性を高めるため、兼松コミュニケーションズ株式会社よりコンテンツ事業を分社化し、兼松グランクス株式会社を設立いたしました。海外では、市場の開拓、ビジネス拡充のため、中国・ベトナム等で海外拠点網の整備・拡充を行いました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① I T

I T部門においては、米国向けのプリンター輸出取引が引き続き順調に推移、デジタル家電等の牽引による需給の改善から装置・部品の取扱いも回復し、モバイル関係の売上も着実に伸張しました。加えて、前年下半期より連結子会社となった兼松エレクトロニクス株式会社の寄与もあり、売上高は1,677億43百万円と前年同期比394億1百万円の増収となりました。利益面においては航空機取引、引き続き好調な半導体製造装置販売ならびにソリューション事業が大きく寄与した結果、営業利益は前年同期比26億81百万円増加の41億84百万円となりました。

② 食品・食糧

食品・食糧部門においては需給の逼迫による穀物相場の上昇により食糧事業が好調でした。さらに昨年末に買収し連結子会社化した新東亜交易株式会社が当中間連結会計期間でも大きく寄与し、売上高は1,332億59百万円と前年同期比583億48百万円の大幅増収となりました。営業利益段階でも、畜産事業が回復基調となったことに加えて、飲料自動販売機事業が好調であったため、7億68百万円増益の13億63百万円となりました。

③ 鉄鋼・プラント

鉄鋼事業は、海外拠点における取扱いが総じて軟調に推移しましたが、引き続き米国向けの石油・天然ガス採掘用パイプならびに自動車用鋼板の輸出取引、国内取引全般が好調に推移したことから増収となりました。プラント事業は、工作機械関連が引き続き好調であったものの、東南アジア地域における輸送機関連取引の減少などにより若干の減収となりました。その結果、鉄鋼・プラント部門の売上高は1,176億51百万円と前年同期比51億30百万円の増収となりました。営業利益につきましては、プラント事業で債権償却費などの販管費の増加があったことから、前年同期比1億96百万円減益の36億5百万円に留まりました。

④ ライフサイエンス・エネルギー

ライフサイエンス・エネルギー部門は、引き続き当中間連結会計期間中の原油価格が高水準で推移したことから、売上高は前年同期比408億41百万円増収の1,621億41百万円と好調を維持しました。利益面においても、引き続き石油製品の価格転嫁が進む中、取扱数量も増加したことなどにより、営業利益は前年同期比10億40百万円増益の21億35百万円となりました。

⑤ 繊維

繊維事業においては、テキスタイル、アパレル分野におけるOEM事業が回復基調となったことから、前年同期比7億17百万円増収の286億28百万円となりました。しかしながら、営業利益では、ブランド事業展開に対する先行投資的な費用が続いたことから、2億10百万円と前年同期比2億63百万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

商品市況が高水準で推移したことから、食糧、鉄鋼、エネルギー事業が伸張するとともに、工作機械関連やモバイル事業が引き続き増収を続けました。さらに、兼松エレクトロニクス株式会社及び新東亜交易株式会社の連結子会社化効果も加わり、売上高、営業利益とも大幅な増収、増益となりました。売上高は前年同期比1,633億78百万円増収の5,701億13百万円となり、営業利益も前年同期比40億97百万円増益の101億12百万円となりました。

② アジア

半導体関係取引は中国が好調な一方、台湾では好調だった前中間連結会計期間の反動もあり減収となりました。また、中国及び香港のコイル事業が在庫調整から価格、数量とも軟調となり、売上高は前年同期比31億21百万円減収の202億68百万円となりました。営業利益においても同じく1億9百万円減益の2億27百万円となりました。

③ 北米

石油・天然ガス採掘用パイプ取引が引き続き好調、工作機械も順調に取扱いを増やしましたが、昨年9月に売却した鉄鋼のマスターディストリビューション事業が前年同期比の減収要因となり、売上高は前年同期に比べ32億21百万円減収の263億75百万円となりました。しかしながら営業利益では、好調事業の増益幅が減収要因を上回ったことから、前年同期比1億50百万円増益の17億89百万円となりました。

④ ヨーロッパ

売上高は、ドイツの車載用電子モジュールならびに鋳鍛造品取引が好調だったことから94億89百万円と前年同期に比べ17億69百万円の増収となりましたが、利益面では電子モジュール及びイタリアの繊維取引が苦戦したことから、営業利益は92百万円と前年同期比29百万円の増益に留まりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入や大阪支社ビルの売却などで増加した一方、飲料自動販売機事業の株式取得や有利子負債の返済を行った結果、前連結会計年度末に比べ128億83百万円増加し、638億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な営業収益による利益収入が増加する一方、営業一般運転資金はほぼ横這いであったことから83億3百万円の収入（前中間連結会計期間では132億64百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、飲料自動販売機事業の株式取得のための支出がありましたが、大阪支社ビルの売却や貸付金の回収による収入などから137億82百万円の収入（前中間連結会計期間では16億52百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を行った結果、91億96百万円の支出（前中間連結会計期間では221億65百万円の支出）となりました。

2【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当中間連結会計期間における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前年同期比（％）
輸出	76,734	△5.1
輸入	70,191	+13.6
海外	86,528	+4.7
国内	392,823	+62.1
合計	626,277	+33.9

(2) 事業区分別販売状況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売状況は、「第5．経理の状況」「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」を参照願います。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更事項はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億70百万円で、ITセグメントにおける当社連結子会社の兼松エレクトロニクス㈱がシステム事業にかかる研究開発を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、国内子会社である兼松管財㈱が保有していた賃貸用設備を売却しております。
当該設備の異動の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				摘要
				建物及び構 築物	機械装置、 運搬具及び 器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
兼松管財㈱	兼松大阪支社ビル (大阪市中央区)	その他	その他設備	680	—	2,882 (1)	3,563	賃貸用

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年11月30日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京、大阪各証券取引所 市場第一部	—
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	422,501	—	27,781	—	—

(4) 【大株主の状況】

平成18年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラステイ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	27,222	6.44
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	13,298	3.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 丁目13番 2 号	12,460	2.94
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	11,612	2.74
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	8,693	2.05
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	7,782	1.84
兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町 3 丁目 2 番地	6,239	1.47
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,000	1.18
第一生命保険相互会社 特別勘定年金口	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,665	1.10
大王製紙(株)	愛媛県四国中央市三島紙屋町 2 丁目60番地	3,889	0.92
計	—	100,860	23.87

- (注) 1. 日本トラステイ・サービス信託銀行(株) (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 兼松日産農林(株)が所有している株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 870,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,616,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 406,893,000	406,893	同上
単元未満株式	普通株式 5,122,010	—	同上
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	406,893	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が121,000株 (議決権121個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	870,000	—	870,000	0.20
（相互保有株式） 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町 3丁目2番地	6,239,000	—	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪市中央区淡路町 4丁目2番15号	2,577,000	—	2,577,000	0.60
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材 町17番地2	800,000	—	800,000	0.18
計	—	10,486,000	—	10,486,000	2.48

（注）このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高（円）	262	247	213	207	202	202
最低（円）	228	207	173	165	177	171

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人（現みずず監査法人）により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人（現みずず監査法人）

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2		39,296			64,174			52,115	
2 受取手形及び売掛金	※2, 6		147,611			211,345			197,953	
3 有価証券			0			—			0	
4 たな卸資産			77,253			81,492			79,737	
5 繰延税金資産			7,621			4,018			4,380	
6 その他			39,416			46,271			48,545	
貸倒引当金			△1,505			△1,217			△1,350	
流動資産合計			309,692	63.75		406,085	70.46		381,382	68.59
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 賃貸用固定資産	※2	11,534			6,715			10,481		
(2) 建物及び構築物	※2	7,288			7,296			7,303		
(3) 機械装置、運搬 具及び器具備品		11,653			9,334			10,578		
(4) 土地	※2	25,841			22,477			22,652		
(5) 建設仮勘定		27	56,345		37	45,861		25	51,041	
2 無形固定資産										
(1) のれん		—			5,228			—		
(2) 営業権		103			—			79		
(3) その他		2,816	2,919		3,376	8,604		3,826	3,905	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	76,022			71,787			74,991		
(2) 長期貸付金		21,195			20,600			19,635		
(3) 固定化営業債権		32,935			33,936			35,000		
(4) 繰延税金資産		16,867			19,597			20,664		
(5) その他		9,504			11,891			11,058		
貸倒引当金		△39,724	116,801		△41,998	115,815		△41,633	119,715	
固定資産合計			176,066	36.25		170,281	29.54		174,663	31.41
III 繰延資産										
1 新株予約権発行費			9			—			—	
繰延資産合計			9	0.00		—	—		—	—
資産合計			485,768	100		576,366	100		556,046	100

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※ 6		98,571			157,201			138,970	
2 輸入荷為替手形			26,963			22,647			21,929	
3 短期借入金	※ 2		108,897			230,227			215,885	
4 未払法人税等			1,148			2,384			1,302	
5 繰延税金負債			0			0			0	
6 その他			30,801			40,505			36,305	
流動負債合計			266,383	54.84		452,966	78.59		414,393	74.52
II 固定負債										
1 長期借入金	※ 2		181,133			58,753			82,548	
2 繰延税金負債			360			1,193			1,401	
3 退職給付引当金			5,564			6,314			5,863	
4 債務保証損失引当金			2,567			3,673			3,188	
5 その他	※ 2		7,709			7,689			7,673	
固定負債合計			197,335	40.62		77,624	13.47		100,675	18.11
負債合計			463,719	95.46		530,590	92.06		515,068	92.63
(少数株主持分)										
少数株主持分			2,896	0.60		—	—		14,972	2.69
(資本の部)										
I 資本金			27,513	5.66		—	—		27,781	5.00
II 資本剰余金			27,019	5.56		—	—		27,641	4.97
III 利益剰余金			△18,889	△3.89		—	—		△16,294	△2.93
IV 土地再評価差額金	※ 3		58	0.01		—	—		58	0.01
V その他有価証券評価差額金			4,121	0.85		—	—		4,816	0.87
VI 為替換算調整勘定			△19,497	△4.01		—	—		△17,397	△3.13
VII 自己株式			△1,171	△0.24		—	—		△600	△0.11
資本合計			19,153	3.94		—	—		26,004	4.68
負債、少数株主持分及び資本合計			485,768	100		—	—		556,046	100

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—	27,781	4.82		—	—	
2 資本剰余金			—	—	27,642	4.79		—	—	
3 利益剰余金			—	—	△10,222	△1.77		—	—	
4 自己株式			—	—	△612	△0.11		—	—	
株主資本合計			—	—	44,588	7.73		—	—	
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			—	—	3,620	0.63		—	—	
2 繰延ヘッジ損益			—	—	150	0.03		—	—	
3 土地再評価差額金			—	—	58	0.01		—	—	
4 為替換算調整勘定			—	—	△17,607	△3.06		—	—	
評価・換算差額等 合計			—	—	△13,778	△2.39		—	—	
III 少数株主持分			—	—	14,966	2.60		—	—	
純資産合計			—	—	45,776	7.94		—	—	
負債純資産合計			—	—	576,366	100		—	—	

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		467, 676	100		626, 277	100		1, 104, 726	100
II 売上原価			432, 479	92. 47		577, 809	92. 26		1, 022, 993	92. 60
売上総利益			35, 196	7. 53		48, 467	7. 74		81, 732	7. 40
III 販売費及び一般管理費			27, 187	5. 82		36, 396	5. 81		63, 750	5. 77
営業利益			8, 009	1. 71		12, 071	1. 93		17, 982	1. 63
IV 営業外収益	※ 2									
1 受取利息		486			833			1, 290		
2 受取配当金		538			558			1, 702		
3 持分法による投資利益		519			90			1, 671		
4 その他		724	2, 267	0. 49	531	2, 014	0. 32	2, 064	6, 728	0. 61
V 営業外費用	※ 3									
1 支払利息		3, 956			4, 016			7, 909		
2 その他		419	4, 376	0. 94	685	4, 702	0. 75	1, 092	9, 002	0. 82
経常利益			5, 901	1. 26		9, 383	1. 50		15, 709	1. 42
VI 特別利益										
1 有形固定資産等売却益	※ 2	5			4, 189			352		
2 投資有価証券売却益		247			780			6, 334		
3 貸倒引当金戻入益		742			423			963		
4 事業譲渡益		1, 339	2, 335	0. 50	—	5, 394	0. 86	1, 429	9, 080	0. 82
VII 特別損失	※ 3									
1 有形固定資産等処分損		18			332			311		
2 減損損失		14, 480			102			14, 593		
3 投資有価証券売却損		34			169			110		
4 投資有価証券評価損		2, 080			89			2, 971		
5 関係会社等事業整理損		415			64			788		
6 特定事業用資産評価損		—			—			6, 208		
7 関係会社等貸倒引当金繰入額		1, 457			1, 440			2, 081		
8 特定事業債権貸倒引当金繰入額		11, 918			—			13, 410		
9 債務保証損失引当金繰入額		497	30, 902	6. 61	492	2, 689	0. 43	1, 040	41, 517	3. 75
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△22, 665	△4. 85		12, 088	1. 93		△16, 728	△1. 51
法人税、住民税及び事業税		1, 219			2, 973			2, 866		
法人税等調整額		△3	1, 216	0. 26	1, 939	4, 912	0. 79	785	3, 652	0. 33
少数株主利益		331	0. 07		904	0. 14		1, 305	0. 12	
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		△24, 213	△5. 18		6, 271	1. 00		△21, 686	△1. 96	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			26,037		26,037
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		982		1,250	
2 自己株式処分差益		—	982	353	1,603
III 資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		0	0	—	—
IV 資本剰余金中間期末（期 末）残高			27,019		27,641
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,392		5,392
II 利益剰余金増加高					
1 新規連結適用会社の期首 残高		4	4	147	147
III 利益剰余金減少高					
1 中間（当期）純損失		24,213		21,686	
2 取締役賞与		72		72	
3 新規連結適用会社の期首 残高		—		27	
4 新規持分法適用会社の期 首残高		—	24,286	48	21,834
IV 利益剰余金中間期末（期 末）残高			△18,889		△16,294

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,781	27,641	△16,294	△600	38,527
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与			△120		△120
中間純利益			6,271		6,271
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		2	2
持分法適用会社の持分比率の変動による増減高				△0	△0
持分法適用範囲の変更による増減高			△78	1	△76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	6,072	△11	6,060
平成18年9月30日残高 (百万円)	27,781	27,642	△10,222	△612	44,588

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,816	—	58	△17,397	△12,523	14,972	40,977
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による役員賞与							△120
中間純利益							6,271
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							2
持分法適用会社の持分比率の変動による増減高							△0
持分法適用範囲の変更による増減高							△76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,196	150	—	△209	△1,255	△5	△1,261
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,196	150	—	△209	△1,255	△5	4,799
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,620	150	58	△17,607	△13,778	14,966	45,776

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は中間(当期) 純損失(△)		△22,665	12,088	△16,728
減価償却費		1,496	1,759	3,813
退職給付引当金の増 減額（減少：△）		△409	△401	△1,178
受取利息及び受取配 当金		△1,024	△1,392	△2,993
支払利息		3,956	4,016	7,909
有形固定資産売却等 損益（売却益：△）		12	△3,857	△41
減損損失		14,480	102	14,593
投資有価証券売却損 益（売却益：△）		△213	△611	△6,223
投資有価証券評価損		2,080	89	2,971
貸倒引当金戻入益		△742	△423	△963
事業譲渡益		△1,339	—	△1,429
関係会社等事業整理 損		415	64	788
関係会社等貸倒引当 金繰入額		1,457	1,440	2,081
特定事業債権貸倒引 当金繰入額		11,918	—	13,410
債務保証損失引当金 繰入額		497	492	1,040
売上債権の増減額 （増加：△）		1,529	△9,646	2,448
たな卸資産の増減額 （増加：△）		△6,618	△920	△5,959
仕入債務の増減額 （減少：△）		△1,254	10,218	△949
その他		7,737	326	9,793
小計		11,314	13,345	22,384
利息及び配当金の受 取額		1,283	1,811	3,287
利息の支払額		△3,774	△3,997	△7,499
法人税等の支払額		△380	△2,855	△3,362
事業譲渡による収入		4,821	—	4,910
営業活動によるキャッ シュ・フロー		13,264	8,303	19,720

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増減額 (増加：△)		104	810	△675
有形固定資産の取得 による支出		△791	△948	△1,950
有形固定資産の売却 による収入		188	9,204	4,642
投資有価証券の取得 による支出		△629	△838	△2,110
投資有価証券の売却 による収入		848	1,714	13,043
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		—	△3,868	△3,437
貸付による支出		△3,280	△4,037	△8,149
貸付金の回収による 収入		1,712	12,633	6,176
その他		194	△887	284
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,652	13,782	7,822
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		△7,007	△7,764	△8,957
長期借入による収入		4,873	27,675	10,592
長期借入金の返済に よる支出		△20,040	△28,911	△29,525
その他		8	△196	1,307
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△22,165	△9,196	△26,583
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		349	△5	854
V 現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）		△10,205	12,883	1,814
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		48,831	50,934	48,831
VII 連結の範囲の変更に伴 う現金及び現金同等物 の増減額（減少：△）		238	—	238
VIII 合併による現金及び現 金同等物の増加額		50	—	50
IX 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		38,915	63,818	50,934

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 79社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 (会社名) 兼松コミュニケーションズ メモレックス・テレックス 兼松食品 兼松ケミカル 兼松ペトロ 兼松ケージーケイ 兼松トレーディング 兼松繊維 Kanematsu USA Kanematsu (Hong Kong) Kanematsu Europe なお、当中間連結会計期間において、重要性の増加等により3社、持株比率の変動により1社の計4社を新たに連結の範囲に含めました。 (2) 非連結子会社 子会社のうち、25社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社25社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社数 90社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 (会社名) 兼松エレクトロニクス 兼松コミュニケーションズ メモレックス・テレックス 兼松ケージーケイ 兼松ペトロ 兼松繊維 新東亜交易 Kanematsu USA Kanematsu (Hong Kong) Kanematsu GmbH Kanematsu Europe なお、当中間連結会計期間において、新規設立等により3社を新たに連結の範囲に含め、清算により1社を連結の範囲から除外いたしました。 (2) 非連結子会社 子会社のうち、37社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社37社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社数 88社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規取得、重要性の増加等により新たに14社を連結の範囲に含め、売却により1社を連結の範囲から除外いたしました。 (2) 非連結子会社 子会社のうち、34社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社34社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社 非連結子会社25社のうち9社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment なお、当中間連結会計期間において、合併により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。 (2) 持分法適用の関連会社数 36社 関連会社49社のうち36社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 兼松エレクトロニクス 日本オフィス・システム ホクシン カネヨウ Century Textile Industry なお、当中間連結会計期間において、重要性の増加により1社に対する投資について新たに持分法を適用し、売却により1社、持株比率の変動により1社の計2社を持分法適用の範囲から除外いたしました。 (3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社13社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 18社 非連結子会社37社のうち18社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment なお、当中間連結会計期間において、清算により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。 (2) 持分法適用の関連会社数 35社 関連会社46社のうち35社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ Century Textile Industry なお、当中間連結会計期間において、重要性の増加により1社に対する投資について新たに持分法を適用し、売却により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。 (3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社19社及び関連会社11社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 19社 非連結子会社34社のうち19社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment なお、当連結会計年度において、新規取得により、10社に対する投資について新たに持分法を適用し、合併により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。 (2) 持分法適用の関連会社数 35社 関連会社47社のうち35社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ Century Textile Industry なお、当連結会計年度において、重要性の増加により2社に対する投資について新たに持分法を適用し、持株比率の変動により2社、売却により1社、清算により1社の計4社を持分法適用の範囲から除外いたしました。 (3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社12社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 <table><thead><tr><th>連結子会社名</th><th>中間決算日</th></tr></thead><tbody><tr><td>Kanematsu USA</td><td>6月末日</td></tr><tr><td>Kanematsu GmbH</td><td>6月末日</td></tr><tr><td>Kanematsu Australia</td><td>6月末日</td></tr><tr><td>Kanematsu Europe</td><td>6月末日</td></tr><tr><td>KG Aircraft Leasing</td><td>6月末日</td></tr><tr><td>その他24社</td><td></td></tr></tbody></table> 中間連結財務諸表の作成に当たっては、29社のいずれも中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社名	中間決算日	Kanematsu USA	6月末日	Kanematsu GmbH	6月末日	Kanematsu Australia	6月末日	Kanematsu Europe	6月末日	KG Aircraft Leasing	6月末日	その他24社		連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 <table><thead><tr><th>連結子会社名</th><th>中間決算日</th></tr></thead><tbody><tr><td>Kanematsu USA</td><td>6月末日</td></tr><tr><td>Kanematsu GmbH</td><td>6月末日</td></tr><tr><td>Kanematsu Australia</td><td>6月末日</td></tr><tr><td>Kanematsu Europe</td><td>6月末日</td></tr><tr><td>KG Aircraft Leasing</td><td>6月末日</td></tr><tr><td>その他26社</td><td></td></tr></tbody></table> 中間連結財務諸表の作成に当たっては、31社のいずれも中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社名	中間決算日	Kanematsu USA	6月末日	Kanematsu GmbH	6月末日	Kanematsu Australia	6月末日	Kanematsu Europe	6月末日	KG Aircraft Leasing	6月末日	その他26社		連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 <table><thead><tr><th>連結子会社名</th><th>決算日</th></tr></thead><tbody><tr><td>Kanematsu USA</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>Kanematsu GmbH</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>Kanematsu Australia</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>Kanematsu Europe</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>KG Aircraft Leasing</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>その他25社</td><td></td></tr></tbody></table> 連結財務諸表の作成に当たっては、30社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他25社	
連結子会社名	中間決算日																																												
Kanematsu USA	6月末日																																												
Kanematsu GmbH	6月末日																																												
Kanematsu Australia	6月末日																																												
Kanematsu Europe	6月末日																																												
KG Aircraft Leasing	6月末日																																												
その他24社																																													
連結子会社名	中間決算日																																												
Kanematsu USA	6月末日																																												
Kanematsu GmbH	6月末日																																												
Kanematsu Australia	6月末日																																												
Kanematsu Europe	6月末日																																												
KG Aircraft Leasing	6月末日																																												
その他26社																																													
連結子会社名	決算日																																												
Kanematsu USA	12月末日																																												
Kanematsu GmbH	12月末日																																												
Kanematsu Australia	12月末日																																												
Kanematsu Europe	12月末日																																												
KG Aircraft Leasing	12月末日																																												
その他25社																																													
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの …主として中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ …時価法によっております。 (3) たな卸資産 …主として移動平均法による原価法によっております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …主として中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ …同左 (3) たな卸資産 …同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ …同左 (3) たな卸資産 …同左																																										

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr><tr><td>機械装置、運搬具及び器具備品</td><td>2～25年</td></tr></table> (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。 (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	建物及び構築物	3～50年	機械装置、運搬具及び器具備品	2～25年	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 債務保証損失引当金 同左 (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (3) 債務保証損失引当金 同左 (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
建物及び構築物	3～50年						
機械装置、運搬具及び器具備品	2～25年						

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連… 商品先物取引、商品先渡取引 為替関連… 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 金利関連… 金利スワップ取引、金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連… 商品売買に係る予定取引 為替関連… 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連… 借入金 (3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。 (5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は14,480百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 ————— ————— —————	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、30,659百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は14,593百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 ————— ————— —————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
—————	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 また、無形固定資産の「その他」に含めておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間末400百万円)は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、42,022百万円であります。 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 預金 52百万円 受取手形 50 賃貸用固定資産 5,617 建物及び構築物 453 土地 1,748 投資有価証券 385 計 8,307百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,024百万円 長期借入金 1,292 固定負債・その他 1,022 保証債務 42 計 4,381百万円 上記のほか、下記ものは取引保証及び信認金等の代用として差入れております。 預金 100百万円 投資有価証券 1,953 計 2,053百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、40,958百万円であります。 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 預金 44百万円 受取手形 1,830 賃貸用固定資産 5,351 建物及び構築物 386 土地 768 投資有価証券 1,673 計 10,055百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 6,062百万円 長期借入金 2,810 固定負債・その他 1,015 保証債務 21 計 9,910百万円 上記のほか、下記ものは取引保証及び信認金等の代用として差入れております。 預金 3百万円 投資有価証券 1,919 計 1,922百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、42,531百万円であります。 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 預金 182百万円 受取手形 1,831 賃貸用固定資産 5,483 建物及び構築物 397 土地 768 投資有価証券 1,824 計 10,487百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 6,109百万円 長期借入金 2,187 固定負債・その他 1,019 保証債務 41 計 9,357百万円 上記のほか、下記ものは取引保証及び信認金等の代用として差入れております。 預金 3百万円 投資有価証券 2,379 計 2,382百万円
※3. 当社持分法適用関連会社であるホクシン及びカネヨウにおいて、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額であります。	※3. 同左	※3. 同左
4. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。 ケージーベラウ石油開発 2,557百万円 その他 3,155 計 5,713百万円 上記には、保証類似行為が含まれております。	4. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。 ケージーベラウ石油開発 7,822百万円 Shintoa International 1,367 ケージーウィリアガール 1,317 石油開発 その他 4,725 計 15,233百万円 上記には、保証類似行為が含まれております。	4. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。 ケージーベラウ石油開発 2,654百万円 ケージーウィリアガール 447 石油開発 True Corporation Public 407 その他 5,340 計 8,849百万円 上記には、保証類似行為が含まれております。
5. 受取手形割引高は、12,102百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、125百万円であります。	5. 受取手形割引高は、11,135百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、206百万円であります。	5. 受取手形割引高は、11,420百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、159百万円であります。
※6. _____	※6. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 2,724百万円 支払手形 4,328百万円	※6. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当及び賞与 10,471百万円 退職給付費用 592百万円 業務委託費 3,775百万円 貸倒引当金繰入額 227百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当及び賞与 14,400百万円 退職給付費用 703百万円 業務委託費 4,828百万円 貸倒引当金繰入額 479百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当及び賞与 24,897百万円 退職給付費用 1,298百万円 業務委託費 8,827百万円 貸倒引当金繰入額 605百万円																																								
※2. _____	※2. 有形固定資産等売却益には、賃貸用固定資産の売却益4,036百万円が含まれております。	※2. _____																																								
※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	※3. _____	※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																																								
<table><tr><th>用 途</th><th>場 所</th><th>種 類</th><th>金 額 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>神奈川県他</td><td>建物、土地等</td><td>10,395</td></tr><tr><td>事業用資産</td><td>山形県他</td><td>建物、土地等</td><td>955</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>茨城県他</td><td>土地</td><td>3,129</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>14,480</td></tr></table>	用 途	場 所	種 類	金 額 (百万円)	賃貸不動産	神奈川県他	建物、土地等	10,395	事業用資産	山形県他	建物、土地等	955	遊休資産	茨城県他	土地	3,129	合 計			14,480		<table><tr><th>用 途</th><th>場 所</th><th>種 類</th><th>金 額 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>神奈川県他</td><td>建物、土地等</td><td>10,395</td></tr><tr><td>事業用資産</td><td>山形県他</td><td>建物、土地等</td><td>956</td></tr><tr><td>遊休資産他</td><td>茨城県他</td><td>建物、土地等</td><td>3,242</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>14,593</td></tr></table>	用 途	場 所	種 類	金 額 (百万円)	賃貸不動産	神奈川県他	建物、土地等	10,395	事業用資産	山形県他	建物、土地等	956	遊休資産他	茨城県他	建物、土地等	3,242	合 計			14,593
用 途	場 所	種 類	金 額 (百万円)																																							
賃貸不動産	神奈川県他	建物、土地等	10,395																																							
事業用資産	山形県他	建物、土地等	955																																							
遊休資産	茨城県他	土地	3,129																																							
合 計			14,480																																							
用 途	場 所	種 類	金 額 (百万円)																																							
賃貸不動産	神奈川県他	建物、土地等	10,395																																							
事業用資産	山形県他	建物、土地等	956																																							
遊休資産他	茨城県他	建物、土地等	3,242																																							
合 計			14,593																																							
賃貸不動産及び遊休資産については個別物件ごとに、事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や事業用資産、将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,480百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用固定資産3,284百万円、建物及び構築物74百万円、機械装置、運搬具及び器具備品138百万円、土地9,529百万円、その他1,454百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としておりますが、売却予定の賃貸不動産については正味売却価額を使用しております。また、事業用資産については使用価値を、遊休資産については正味売却価額を使用しております。 正味売却価額は不動産鑑定評価等により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6％～3.8％で割り引いて算出しております。		賃貸不動産及び遊休資産他については個別物件ごとに、事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や事業用資産、将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,593百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用固定資産3,284百万円、建物及び構築物117百万円、機械装置、運搬具及び器具備品139百万円、土地9,589百万円、その他1,463百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としておりますが、売却予定の賃貸不動産については正味売却価額を使用しております。また、事業用資産については使用価値を、遊休資産他については正味売却価額を使用しております。 正味売却価額は不動産鑑定評価等により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6％～3.8％で割り引いて算出しております。																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	422, 501	—	—	422, 501
合計	422, 501	—	—	422, 501
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	3, 884	74	22	3, 936
合計	3, 884	74	22	3, 936

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 74千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 67千株

持分法適用会社が取得した自己株式 (当社株式) の当社帰属分 7千株

持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式 (当社株式) の当社帰属分 0千株

2. 普通株式の自己株式の減少 22千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 11千株

持分法適用範囲の変更により減少した自己株式 (当社株式) の当社帰属分 10千株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 39, 296百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △381 現金及び現金同等物 38, 915百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 64, 174百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △356 現金及び現金同等物 63, 818百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 52, 115百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △1, 180 現金及び現金同等物 50, 934百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																																																																		
(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置、運搬具及び器具備品</td><td>1,638</td><td>661</td><td>976</td></tr><tr><td>その他</td><td>228</td><td>118</td><td>109</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,866</td><td>780</td><td>1,085</td></tr></table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>438百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>720</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,159百万円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>204百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>185百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>16百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 <table><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr></table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	1,638	661	976	その他	228	118	109	合計	1,866	780	1,085	1 年内	438百万円	1 年超	720	合計	1,159百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	185百万円	支払利息相当額	16百万円	未経過リース料		1 年内	1百万円	1 年超	0	合計	2百万円	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置、運搬具及び器具備品</td><td>5,398</td><td>2,938</td><td>2,459</td></tr><tr><td>その他</td><td>203</td><td>132</td><td>70</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,601</td><td>3,071</td><td>2,529</td></tr></table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>2,643百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,309</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,952百万円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>706百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>641百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>55百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 <table><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>28百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>34</td></tr><tr><td>合計</td><td>63百万円</td></tr></table> (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	5,398	2,938	2,459	その他	203	132	70	合計	5,601	3,071	2,529	1 年内	2,643百万円	1 年超	3,309	合計	5,952百万円	支払リース料	706百万円	減価償却費相当額	641百万円	支払利息相当額	55百万円	未経過リース料		1 年内	28百万円	1 年超	34	合計	63百万円	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置、運搬具及び器具備品</td><td>5,590</td><td>3,118</td><td>2,472</td></tr><tr><td>その他</td><td>235</td><td>138</td><td>97</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,826</td><td>3,256</td><td>2,569</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>3,098百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,832</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,930百万円</td></tr></table> このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,928百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,290</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,219百万円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,014百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>925百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>71百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 <table><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>16</td></tr><tr><td>合計</td><td>30百万円</td></tr></table> (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	5,590	3,118	2,472	その他	235	138	97	合計	5,826	3,256	2,569	1 年内	3,098百万円	1 年超	3,832	合計	6,930百万円	1 年内	1,928百万円	1 年超	2,290	合計	4,219百万円	支払リース料	1,014百万円	減価償却費相当額	925百万円	支払利息相当額	71百万円	未経過リース料		1 年内	13百万円	1 年超	16	合計	30百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置、運搬具及び器具備品	1,638	661	976																																																																																																																	
その他	228	118	109																																																																																																																	
合計	1,866	780	1,085																																																																																																																	
1 年内	438百万円																																																																																																																			
1 年超	720																																																																																																																			
合計	1,159百万円																																																																																																																			
支払リース料	204百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	185百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	16百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年内	1百万円																																																																																																																			
1 年超	0																																																																																																																			
合計	2百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置、運搬具及び器具備品	5,398	2,938	2,459																																																																																																																	
その他	203	132	70																																																																																																																	
合計	5,601	3,071	2,529																																																																																																																	
1 年内	2,643百万円																																																																																																																			
1 年超	3,309																																																																																																																			
合計	5,952百万円																																																																																																																			
支払リース料	706百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	641百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	55百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年内	28百万円																																																																																																																			
1 年超	34																																																																																																																			
合計	63百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置、運搬具及び器具備品	5,590	3,118	2,472																																																																																																																	
その他	235	138	97																																																																																																																	
合計	5,826	3,256	2,569																																																																																																																	
1 年内	3,098百万円																																																																																																																			
1 年超	3,832																																																																																																																			
合計	6,930百万円																																																																																																																			
1 年内	1,928百万円																																																																																																																			
1 年超	2,290																																																																																																																			
合計	4,219百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,014百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	925百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	71百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年内	13百万円																																																																																																																			
1 年超	16																																																																																																																			
合計	30百万円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
(貸手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高 <table><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却累計額 (百万円)</th><th>中間期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置、運搬具及び器具備品</td><td>177</td><td>147</td><td>30</td></tr><tr><td>合計</td><td>177</td><td>147</td><td>30</td></tr></table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 18 合計 36百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 13百万円 減価償却費 10百万円 受取利息相当額 1百万円 (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	177	147	30	合計	177	147	30	(貸手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高 <table><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却累計額 (百万円)</th><th>減損損失累計額 (百万円)</th><th>中間期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置、運搬具及び器具備品</td><td>164</td><td>102</td><td>34</td><td>27</td></tr><tr><td>その他</td><td>3</td><td>3</td><td>－</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>168</td><td>105</td><td>34</td><td>28</td></tr></table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,685百万円 1年超 1,888 合計 3,573百万円 (注) 上記のうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は、3,505百万円(うち、1年内1,644百万円)であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 29百万円 減価償却費 5百万円 受取利息相当額 1百万円 (4) 利息相当額の算定方法 同左		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	164	102	34	27	その他	3	3	－	0	合計	168	105	34	28	(貸手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 <table><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却累計額 (百万円)</th><th>減損損失累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置、運搬具及び器具備品</td><td>172</td><td>102</td><td>34</td><td>35</td></tr><tr><td>その他</td><td>3</td><td>3</td><td>－</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>176</td><td>106</td><td>34</td><td>36</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,290百万円 1年超 2,596 合計 4,886百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 70百万円 減価償却費 12百万円 受取利息相当額 3百万円 (4) 利息相当額の算定方法 同左		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	172	102	34	35	その他	3	3	－	0	合計	176	106	34	36
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																			
機械装置、運搬具及び器具備品	177	147	30																																																			
合計	177	147	30																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																		
機械装置、運搬具及び器具備品	164	102	34	27																																																		
その他	3	3	－	0																																																		
合計	168	105	34	28																																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置、運搬具及び器具備品	172	102	34	35																																																		
その他	3	3	－	0																																																		
合計	176	106	34	36																																																		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 613百万円 1年超 5 合計 619百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 70百万円 1年超 38 合計 108百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 284百万円 1年超 58 合計 343百万円																																																				

(有価証券関係)

有価証券

I 前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	24	24	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	11,927	18,956	7,028
(2) 債券			
社債	57	165	107
計	11,985	19,122	7,136

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、主として中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	17
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,815

II 当中間連結会計期間末（平成18年 9 月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	24	24	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9,686	18,458	8,772
(2) その他	108	93	△14
計	9,794	18,552	8,757

（注）株式の減損処理にあたっては、主として中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	7,430

III 前連結会計年度末（平成18年 3 月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	24	24	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	10,263	21,454	11,191
(2) その他	121	116	△4
計	10,384	21,571	11,186

（注）株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上 額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	7,117

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	先物取引									
	売建	1,843	1,827	16	4,432	3,731	701	1,374	1,390	△16
	買建	477	480	3	3,022	2,783	△239	651	670	18
合計		—	—	20	—	—	462	—	—	2

当社及び一部の連結子会社は、主に商品売買取引における将来の価格変動による損失をヘッジする目的で、食糧・食品、燃料等の相場商品を対象とした商品先物取引及び商品先渡取引を利用しております。また、主に外貨建の金銭債権債務及び契約残に係る将来の為替相場変動による損失ならびに主に金融負債に係る将来の金利変動による損失をヘッジする目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

これらのヘッジ目的のデリバティブ取引については、おおむねヘッジ会計を適用しております。

また、当社は一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）でもデリバティブ取引を利用しておりますが、その取扱高は少額であります。

これらのトレーディング目的のデリバティブ取引については、中間決算日（決算日）における時価で時価評価し、その評価損益を中間連結損益計算書（連結損益計算書）に計上しております。当該評価損益については、上記の評価損益として表示しております。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	I T (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	128,342	74,911	112,521	121,300	27,911	2,688	467,676	—	467,676
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	0	120	30	—	57	229	(229)	—
計	128,362	74,911	112,641	121,331	27,911	2,745	467,905	(229)	467,676
営業費用	126,859	74,316	108,840	120,235	27,437	2,210	459,901	(234)	459,666
営業利益	1,503	595	3,801	1,095	473	535	8,004	5	8,009

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	I T (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	167,743	133,259	117,651	162,141	28,628	16,851	626,277	—	626,277
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	0	5	34	—	50	125	(125)	—
計	167,777	133,260	117,657	162,176	28,628	16,902	626,402	(125)	626,277
営業費用	163,593	131,896	114,051	160,041	28,418	16,466	614,467	(262)	614,205
営業利益	4,184	1,363	3,605	2,135	210	435	11,935	136	12,071

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	I T (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	302,473	199,349	226,405	300,544	55,620	20,333	1,104,726	—	1,104,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48	1	123	61	—	128	362	(362)	—
計	302,521	199,350	226,528	300,606	55,620	20,461	1,105,088	(362)	1,104,726
営業費用	297,488	198,644	218,572	298,116	55,196	19,379	1,087,397	(653)	1,086,743
営業利益	5,032	705	7,955	2,490	424	1,081	17,690	291	17,982

(注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。（複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別に集計を行い、区分しております。）

2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1. 企業の概況 2. 事業の内容」に記載のとおりであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	406,735	23,389	29,596	7,720	234	467,676	—	467,676
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,359	5,389	18,176	1,622	1,928	54,477	(54,477)	—
計	434,094	28,778	47,773	9,343	2,163	522,153	(54,477)	467,676
営業費用	428,079	28,442	46,133	9,279	2,139	514,075	(54,408)	459,666
営業利益	6,015	336	1,639	63	23	8,078	(68)	8,009

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	570,113	20,268	26,375	9,489	30	626,277	—	626,277
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,337	5,120	18,407	1,515	1,095	53,477	(53,477)	—
計	597,451	25,388	44,783	11,004	1,126	679,754	(53,477)	626,277
営業費用	587,339	25,161	42,993	10,912	1,119	667,526	(53,320)	614,205
営業利益	10,112	227	1,789	92	6	12,228	(156)	12,071

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	979,011	47,685	61,237	16,470	321	1,104,726	—	1,104,726
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	55,620	13,106	37,614	3,208	3,334	112,885	(112,885)	—
計	1,034,632	60,791	98,851	19,679	3,656	1,217,611	(112,885)	1,104,726
営業費用	1,020,778	60,253	94,966	19,809	3,608	1,199,416	(112,672)	1,086,743
営業利益又は営業損失(△)	13,853	538	3,885	△130	47	18,194	(212)	17,982

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・シンガポール
- (2) 北米 アメリカ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 オセアニア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	90,286	49,368	9,569	14,246	163,471
II 連結売上高（百万円）					467,676
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3	10.6	2.0	3.0	35.0

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	84,844	52,179	12,518	13,720	163,263
II 連結売上高（百万円）					626,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	8.3	2.0	2.2	26.1

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	188,599	101,939	20,883	27,949	339,371
II 連結売上高（百万円）					1,104,726
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.1	9.2	1.9	2.5	30.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ

(4) その他の地域 オセアニア・中近東・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 46.50円 1株当たり中間純損失金額 59.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 73.61円 1株当たり中間純利益金額 14.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 62.12円 1株当たり当期純損失金額 52.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	45,776	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	14,966	—
(うち少数株主持分)	(—)	(14,966)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	—	30,809	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	422,501	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	3,936	—
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	418,564	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失△)(百万円)	△24,213	6,271	△21,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失△)(百万円)	△24,213	6,271	△21,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	410,147	418,575	413,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年1月31日開催の取締役会で決議された新株予約権(新株予約権の数6,146,915個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2	22,580			27,925			18,460		
2 受取手形	※5	4,967			7,095			5,378		
3 売掛金		97,411			104,574			95,069		
4 たな卸資産		38,501			32,607			32,917		
5 前渡金		6,622			9,234			6,583		
6 繰延税金資産		6,402			2,101			2,137		
7 短期貸付金		44,850			37,183			49,811		
8 デリバティブ債権		931			2,018			410		
9 繰延ヘッジ損失		564			—			340		
10 その他		13,808			12,891			13,914		
貸倒引当金		△802			△606			△506		
流動資産合計			235,838	57.01		235,026	58.03		224,516	55.56
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1	9,892			8,049			8,186		
2 無形固定資産		1,635			2,051			2,180		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券及び出資金	※2	108,658			110,388			112,801		
(2) 長期貸付金		80,093			74,839			75,956		
(3) 固定化営業債権		31,489			30,672			33,016		
(4) 繰延税金資産		15,693			18,171			20,009		
(5) その他		5,671			5,015			5,646		
貸倒引当金		△72,875			△75,811			△75,337		
投資損失引当金		△2,401			△3,386			△2,891		
投資その他の資産計		166,329			159,889			169,202		
固定資産合計			177,856	42.99		169,990	41.97		179,569	44.44
III 繰延資産										
1 新株予約権発行費		9			—			—		
繰延資産合計			9	0.00		—	—		—	—
資産合計			413,703	100		405,016	100		404,086	100

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形	※5	6,985			11,047			10,101		
2 輸入荷為替手形		25,441			22,627			21,644		
3 買掛金		45,073			49,809			44,111		
4 短期借入金		88,987			202,476			185,630		
5 デリバティブ債務		469			806			396		
6 繰延ヘッジ利益		491			—			345		
7 その他		22,965			22,679			19,084		
流動負債合計			190,415	46.03		309,446	76.40		281,314	69.62
II 固定負債										
1 長期借入金		176,656			52,334			75,993		
2 退職給付引当金		3,244			2,547			2,897		
3 債務保証損失引当金		2,642			62			2,766		
固定負債合計			182,543	44.12		54,943	13.57		81,656	20.21
負債合計			372,958	90.15		364,390	89.97		362,971	89.83
(資本の部)										
I 資本金			27,513	6.65		—	—		27,781	6.88
II 資本剰余金										
1 資本準備金		26,619			—			26,887		
2 その他資本剰余金		—			—			1		
資本剰余金合計			26,619	6.43		—	—		26,888	6.65
III 利益剰余金										
1 利益準備金		131			—			131		
2 任意積立金		1,836			—			1,836		
3 中間(当期)未処理損失		△18,494			—			△18,545		
利益剰余金合計			△16,526	△3.99		—	—		△16,577	△4.10
IV その他有価証券評価差額金			3,242	0.78		—	—		3,167	0.78
V 自己株式			△103	△0.02		—	—		△144	△0.04
資本合計			40,745	9.85		—	—		41,114	10.17
負債資本合計			413,703	100		—	—		404,086	100

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—		27,781	6.86		—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			26,887			—		
(2) その他資本剰余金		—			1			—		
資本剰余金合計			—	—		26,888	6.64		—	—
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			131			—		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		—			1,836			—		
繰越利益剰余金		—			△18,413			—		
利益剰余金合計			—	—		△16,445	△4.06		—	—
4 自己株式			—	—		△156	△0.04		—	—
株主資本合計			—	—		38,066	9.40		—	—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			—	—		2,434	0.60		—	—
2 繰延ヘッジ損益			—	—		125	0.03		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		2,559	0.63		—	—
純資産合計			—	—		40,626	10.03		—	—
負債純資産合計			—	—		405,016	100		—	—

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 ※2,4		253,675	100		267,716	100		512,251	100
II 売上原価			243,265	95.90		255,743	95.53		492,065	96.06
売上総利益			10,409	4.10		11,972	4.47		20,185	3.94
III 販売費及び一般管理 費			8,208	3.23		8,512	3.18		16,632	3.25
営業利益			2,201	0.87		3,460	1.29		3,552	0.69
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,564			1,948			3,494		
2 受取配当金		2,458			1,789			5,705		
3 その他		581	4,605	1.82	953	4,692	1.75	1,604	10,805	2.11
V 営業外費用										
1 支払利息		3,585			3,540			7,021		
2 その他		360	3,945	1.56	427	3,967	1.48	507	7,528	1.47
経常利益			2,861	1.13		4,184	1.56		6,829	1.33
VI 特別利益			201	0.08		1,026	0.38		5,889	1.15
VII 特別損失			28,853	11.37		3,053	1.14		38,773	7.57
税引前中間純利益 又は中間(当期) 純損失(△)			△25,790	△10.16		2,157	0.80		△26,053	△5.09
法人税、住民税及 び事業税		△361			△264			△574		
法人税等調整額		—	△361	△0.14	2,291	2,026	0.75	—	△574	△0.12
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△25,428	△10.02		131	0.05		△25,479	△4.97
前期繰越利益			6,934			—			6,934	
自己株式処分差損			0			—			—	
中間(当期)未処 理損失(△)			△18,494			—			△18,545	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	27, 781	26, 887	1	26, 888	131	1, 836	△18, 545	△16, 577	△144	37, 947
中間会計期間中の変動額										
中間純利益							131	131		131
自己株式の取得									△14	△14
自己株式の処分			0	0					2	2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	0	0	－	－	131	131	△12	118
平成18年 9 月30日 残高 (百万円)	27, 781	26, 887	1	26, 888	131	1, 836	△18, 413	△16, 445	△156	38, 066

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 3 月31日残高（百万円）	3,167	－	3,167	41,114
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				131
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△732	125	△607	△607
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△732	125	△607	△488
平成18年 9 月30日残高（百万円）	2,434	125	2,559	40,626

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ …時価法によっております。 (3) たな卸資産 …移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ …同左 (3) たな卸資産 …同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ …同左 (3) たな卸資産 …同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株予約権発行費は、3年以内または3年以内に新株予約権のすべてが行使されたときにはその時点内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。	—————	新株予約権発行費は、3年以内または3年以内に新株予約権のすべてが行使されたときにはその時点内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 (3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。 (4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 債務保証損失引当金 同左 (4) 投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 (3) 債務保証損失引当金 同左 (4) 投資損失引当金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連…商品先物取引、商品先渡取引 為替関連…為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 金利関連…金利スワップ取引、金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連…商品売買に係る予定取引 為替関連…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連…借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。 (5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失は3,126百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 ————— —————	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、40,500百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失は3,126百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 ————— —————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,597百万円であります。 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 52百万円 担保付債務は次のとおりであります。 保証債務 42百万円 上記のほか下記のもの取引保証及び信託金等の代用として差入れております。 投資有価証券 1,943百万円 3. 保証債務 1) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。 兼松ペトロ 5,110百万円 ケージーベラウ 2,557 石油開発 3,377 その他12社 11,045百万円 計 11,045百万円 2) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。 472百万円 3) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。) Kanematsu 990百万円 Europe 458 その他6社 1,448百万円 計 1,448百万円 上記1)、3)には保証類似行為が含まれております。 なお、上記1)、3)のうち外貨建のものは下記のとおりであります。 円貨額 3,633百万円 主な外貨額 US\$ 29,418千 4. 受取手形割引高は、6,982百万円であります。 ※5. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,512百万円であります。 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 34百万円 担保付債務は次のとおりであります。 保証債務 21百万円 上記のほか下記のもの取引保証及び信託金等の代用として差入れております。 投資有価証券 1,829百万円 3. 保証債務 1) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。 ケージーベラウ 7,822百万円 石油開発 5,057 兼松ペトロ 3,056 その他9社 15,936百万円 計 15,936百万円 2) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。 363百万円 3) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。) Kanematsu 1,179百万円 USA 1,649 その他6社 2,828百万円 計 2,828百万円 上記1)、3)には保証類似行為が含まれております。 なお、上記1)、3)のうち外貨建のものは下記のとおりであります。 円貨額 11,329百万円 主な外貨額 US\$ 89,546千 4. 受取手形割引高は、6,360百万円であります。 ※5. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 680百万円 支払手形 2,217百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,486百万円であります。 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 52百万円 担保付債務は次のとおりであります。 保証債務 41百万円 上記のほか下記のもの取引保証及び信託金等の代用として差入れております。 投資有価証券 2,348百万円 3. 保証債務 1) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。 兼松ペトロ 6,419百万円 ケージーベラウ 2,654 石油開発 2,652 その他9社 11,725百万円 計 11,725百万円 2) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。 381百万円 3) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。) Kanematsu 2,936百万円 USA 2,017 その他7社 4,954百万円 計 4,954百万円 上記1)、3)には保証類似行為が含まれております。 なお、上記1)、3)のうち外貨建のものは下記のとおりであります。 円貨額 7,350百万円 主な外貨額 US\$ 56,441千 4. 受取手形割引高は、6,398百万円であります。 ※5. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
※1. _____	※1. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 750百万円	※1. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 5,536百万円																																
※2. 特別損失のうち主要なもの 関係会社等貸倒引当金繰入額 12,086百万円 特定事業債権貸倒引当金繰入額 11,918百万円	※2. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 1,089百万円 関係会社等貸倒引当金繰入額 1,444百万円 投資損失引当金繰入額 495百万円	※2. 特別損失のうち主要なもの 関係会社等貸倒引当金繰入額 13,141百万円 特定事業債権貸倒引当金繰入額 13,410百万円																																
3. 減価償却実施額 有形固定資産 83百万円 無形固定資産 191百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 63百万円 無形固定資産 274百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 167百万円 無形固定資産 453百万円																																
※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	※4. _____	※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。																																
<table><tr><th>用 途</th><th>場 所</th><th>種 類</th><th>金 額 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>神奈川県他</td><td>建物及び土地等</td><td>1,919</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>栃木県他</td><td>土地</td><td>1,207</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>3,126</td></tr></table>	用 途	場 所	種 類	金 額 (百万円)	賃貸不動産	神奈川県他	建物及び土地等	1,919	遊休資産	栃木県他	土地	1,207	合 計			3,126		<table><tr><th>用 途</th><th>場 所</th><th>種 類</th><th>金 額 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>神奈川県他</td><td>建物及び土地等</td><td>1,919</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>栃木県他</td><td>土地</td><td>1,207</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>3,126</td></tr></table>	用 途	場 所	種 類	金 額 (百万円)	賃貸不動産	神奈川県他	建物及び土地等	1,919	遊休資産	栃木県他	土地	1,207	合 計			3,126
用 途	場 所	種 類	金 額 (百万円)																															
賃貸不動産	神奈川県他	建物及び土地等	1,919																															
遊休資産	栃木県他	土地	1,207																															
合 計			3,126																															
用 途	場 所	種 類	金 額 (百万円)																															
賃貸不動産	神奈川県他	建物及び土地等	1,919																															
遊休資産	栃木県他	土地	1,207																															
合 計			3,126																															
上記資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,126百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物90百万円、土地2,570百万円、その他466百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、遊休資産については正味売却価額としております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価等により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算出しております。		上記資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,126百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物90百万円、土地2,570百万円、その他466百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、遊休資産については正味売却価額としております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価等により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算出しております。																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	815	67	11	870
合 計	815	67	11	870

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																								
(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>425</td><td>72</td><td>353</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>406</td><td>93</td><td>313</td></tr><tr><td>合計</td><td>832</td><td>165</td><td>666</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	425	72	353	器具及び備品	406	93	313	合計	832	165	666	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>389</td><td>115</td><td>273</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>411</td><td>182</td><td>229</td></tr><tr><td>その他</td><td>2</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>803</td><td>299</td><td>504</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	389	115	273	器具及び備品	411	182	229	その他	2	0	1	合計	803	299	504	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>378</td><td>77</td><td>300</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>415</td><td>141</td><td>273</td></tr><tr><td>その他</td><td>2</td><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>796</td><td>220</td><td>576</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	378	77	300	器具及び備品	415	141	273	その他	2	0	2	合計	796	220	576
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	425	72	353																																																							
器具及び備品	406	93	313																																																							
合計	832	165	666																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	389	115	273																																																							
器具及び備品	411	182	229																																																							
その他	2	0	1																																																							
合計	803	299	504																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	378	77	300																																																							
器具及び備品	415	141	273																																																							
その他	2	0	2																																																							
合計	796	220	576																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 233百万円 1 年超 489 合計 722百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 236百万円 1 年超 357 合計 594百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 221百万円 1 年超 398 合計 620百万円																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 83百万円 減価償却費相当額 74百万円 支払利息相当額 9百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 118百万円 減価償却費相当額 112百万円 支払利息相当額 7百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 194百万円 減価償却費相当額 182百万円 支払利息相当額 16百万円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1百万円 1 年超 2 合計 3百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1百万円 1 年超 2 合計 4百万円																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																								

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸手側) _____	(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 61百万円 合計 64百万円 (注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(貸手側) _____

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,624	12,922	1,298

2 当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	13,809	13,740	△69
(2) 関連会社株式	5,912	6,419	507
計	19,722	20,160	437

3 前事業年度末 (平成18年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	13,809	14,366	556
(2) 関連会社株式	5,912	7,505	1,593
計	19,722	21,872	2,149

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第112期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月28日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第112期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年7月3日
関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年7月26日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（固定資産の譲渡）の規定に基づく
臨時報告書であります。

平成18年9月7日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（事業の譲渡）の規定に基づく
臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

兼松株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大津 景豊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

兼松株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大津 景豊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。